

社説

<2020.12.24>

コロナ下の成人式

開催判断市町が主体で

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、年明けの成人式を巡って静岡県内で市町の対応が割れている。クラスター(感染者集団)の発生などで感染者が増している富士市をはじめ6市が式典を開催しないと決めた。29市町は1月2日から10日までに開催予定だったが、県が式の在り方の再考や感染予防策の徹底を文書で要請。これを受け、沼津市と清水町が中止を決めるなど再検討する市町も出てきた。

県は「中止を要請する意図はない」としているが、医療提供体制の逼迫や県外からの帰省による感染リスクを指摘した要請内容は、言外に中止を求めているようにも取れ、市町からは困惑する声も聞かれる。県のあいまいな要請はかえって混乱を招くのではない

か。それぞれの地域の感染状況などを考慮し、市町が主体的に、責任を持って開催の可否を判断すべきだ。

県は富士市の酒類を提供する飲食店を対象に、新型コロナ対策特別措置法に基づく営業時間の短縮要請をした。1月11日までに全県の「年末年始のコロナ特別警戒」期間とし、不要不急の帰省自粛を呼び掛けている。要請はこうした事情を説明した上で「県外から帰省することにより、感染状況がより厳しい地域からの移動を促進する」

「普段は接触しない人との接触機会を増やすことにより感染リスクが増す」などとしているが、明確に中止を求めているわけではない。

静岡市を直接訪問して要請した難波喬司副知事は「成人式の開催は市町の判断」としたが、市側は戸惑ったのではないか。川勝平太知事は富士市への

時短要請の方針を発表した臨時記者会見で成人式について「自粛をお願いしたい」と発言した。本音だろう。

ただ、市町によって感染状況や式の開催の仕方が異なり、県内一律の対応は難しい。市町が地域の実情をよく見極めて決めるのが適切だ。開催する場合は会場での感染防止策の徹底はもちろん、感染リスクや具体的な感染対策について新成人の啓発に力を入れてほしい。県が現在の感染状況や帰省に伴う感染リスクの高まりから、介入の必要があると判断したなら、明確に中止を要請するか、少なくとも開催可否の判断基準を示すべきだ。

県の帰省自粛の呼び掛けが新成人にどこまで浸透しているか疑問もある。成人式を中止しても、帰省者を含む新成人が集まって無防備に飲食を重ね、感染が広がったら意味がない。晴れの日を気兼ねなく祝えない新成人は誠に気の毒だが、今は非常時と認識し、感染防止に最大限努めるよう求めたい。

